



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8138 URL <http://www.sankyokasei-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 糸原博一 (TEL) 06-6262-2881
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	10,315	△2.4	151	△18.6	194	△41.7	15	△93.5
26年3月期第2四半期	10,568	9.9	186	42.6	333	108.6	237	170.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 176百万円(△35.3%) 26年3月期第2四半期 272百万円(523.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	1.20	—
26年3月期第2四半期	18.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	13,653	8,003	58.6
26年3月期	13,786	7,840	56.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 8,003百万円 26年3月期 7,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.25	—	4.25	8.50
27年3月期	—	4.25	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.25	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,300	△0.4	320	△21.1	390	△33.1	140	—	10.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	15,600,000株	26年3月期	15,600,000株
27年3月期2Q	2,837,032株	26年3月期	2,835,627株
27年3月期2Q	12,763,630株	26年3月期2Q	12,741,778株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策・金融政策により企業収益や雇用に改善の動きが見られるものの、夏場の天候不順や消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動に加え、円安の進行もあって消費マインドの低下が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、お客さま本位の積極的な営業活動に注力するとともに、市場の変化を先取りした提案型営業活動の推進など、営業施策の強化に努めてまいりました。

これらの結果、日用品関連分野は比較的好調に推移いたしました。その他の事業分野が全般に低調で売上が減少したほか、本社ビルの建替えによる旧建物解体・除却等に係る特別損失や仮移転先への移転・賃借等に係る経費（販売費及び一般管理費）が発生したこと、更には持分法投資利益が大幅に減少したことなどから、売上高は103億1千5百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1億5千1百万円（前年同期比18.6%減）、経常利益は1億9千4百万円（前年同期比41.7%減）、四半期純利益は1千5百万円（前年同期比93.5%減）と減収減益となりました。

事業分野別の売上概況は、次のとおりであります。

<土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、道路・港湾等の官需関連のインフラ工事が高水準で推移したことから、セメント用薬剤等は増加しましたが、民需関連は資材の高騰や人手不足等による着工遅れの影響などから、基礎工事用のコンクリート二次製品関連薬剤が大幅に減少し減収となりました。

建材資材関連分野では、集合住宅向けの造作部材は比較的堅調に推移しましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動から、新築戸建て住宅の減少が顕著で、住宅造作関連商材・什器関連資材等が大幅に減少し全体としては減収となりました。

この結果、売上高は33億6千8百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

<情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、車載関連の商材は新規採用もあって健闘しましたが、スマートフォンやタブレット等の情報端末が国内生産の縮小の影響を受けて低迷し、特に汎用表示部品・汎用半導体用途の関連薬剤が大幅に減少し減収となりました。

輸送機器関連分野では、消費増税の影響や海外生産の進行により自動車向けの成形材料等は減少しましたが、産業用車両やアフターマーケットに使用される機能性特殊樹脂等が増加したこと、二輪車の新機種用途の成形材料が増加したことなどから増収となりました。

この結果、売上高は28億6千2百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

<日用品関連分野>

日用品関連分野では、基礎化粧品が引き続き需要が旺盛で関連商材の増加が継続するなか、メイクアップ用途でも新規採用があつて特殊薬剤が増加したほか、製靴関連も高機能商品の一部に国内回帰の動きが見られ機能性樹脂等が大幅に増加し増収となりました。

フィルム関連分野では、菓子・食品用途の軟質包装用フィルムは低調に推移しましたが、高機能複合フィルムは用途開発による新規採用があつて伸長したこと、また一部の光学用フィルム向け薬剤も増加したことなどから増収となりました。

この結果、売上高は15億9千8百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

<化学工業関連分野>

繊維関連分野では、繊維加工の国内市場が海外移転によりシュリンクするなか、染色整理用薬剤の一部にスポット需要が見られたほか、工業用機能性繊維関連向け特殊加工樹脂が新規開発により伸長したこと、また特殊繊維向け輸出用加工薬剤原料が円安効果もあつて増加したことなどから増収となりました。

化学工業関連分野では、エンジニアリングプラスチック等の輸出販売が、東南アジア向けに伸長したほか、樹脂添加剤に新規採用があつて全般に堅調に推移したものの、前期にあつた基礎化学品の大型輸入案件の減少をカバーすることはできず減収となりました。

この結果、売上高は24億8千2百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1億6千6百万円減少し、95億8千7百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億1千2百万円、受取手形及び売掛金が1億9千1百万円減少し、有価証券が9千9百万円、商品が6千5百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、3千3百万円増加し、40億6千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1千8百万円、投資その他の資産が1千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、1億3千2百万円減少し136億5千3百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、3億8千6百万円減少し、49億1千5百万円となりました。これは主に、未払法人税等が2億8千3百万円、支払手形及び買掛金が2億4千万円減少し、その他に含まれる未払金が9千9百万円、電子記録債務が4千万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、9千万円増加し、7億3千4百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が8千5百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、2億9千5百万円減少し56億4千9百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、1億6千3百万円増加し、80億3百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が1億5千4百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、18億6千1百万円となり前年同四半期連結累計期間に比べ1億2千8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2億3千5百万円(前年同四半期連結累計期間は2億9千4百万円の減少)となりました。これは主に、売上債権の減少2億3千4百万円、その他負債の増加1億6百万円、有形固定資産除売却損益5千1百万円などから構成される収入に対し、法人税等の支払額2億9千9百万円、仕入債務の減少2億9千6百万円、たな卸資産の増加4千5百万円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は8千8百万円(前年同四半期連結累計期間は1百万円の減少)となりました。これは主に、長期貸付金の回収による3千4百万円などの収入に対し、有形固定資産の取得による8千1百万円、長期貸付による3千万円などの支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は6千3百万円(前年同四半期連結累計期間は6千2百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額5千4百万円などの支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年10月24日に発表した通期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,244,280	2,031,290
受取手形及び売掛金	6,810,041	6,618,355
電子記録債権	272,773	315,542
有価証券	-	99,590
商品	348,925	414,904
その他	90,904	108,273
貸倒引当金	△12,669	△76
流動資産合計	9,754,254	9,587,880
固定資産		
有形固定資産	761,327	779,788
無形固定資産	36,547	37,148
投資その他の資産		
投資有価証券	2,944,503	3,039,322
退職給付に係る資産	66,105	68,060
その他	224,238	142,256
貸倒引当金	△585	△567
投資その他の資産合計	3,234,261	3,249,072
固定資産合計	4,032,137	4,066,009
資産合計	13,786,392	13,653,889
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,696,780	3,455,956
電子記録債務	1,092,327	1,132,789
未払法人税等	297,136	13,870
賞与引当金	61,378	62,051
役員賞与引当金	19,000	9,490
その他	135,151	241,296
流動負債合計	5,301,773	4,915,454
固定負債		
役員退職慰労引当金	227,370	240,191
退職給付に係る負債	891	1,052
その他	415,721	493,243
固定負債合計	643,982	734,486
負債合計	5,945,756	5,649,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,433,631	1,433,631
利益剰余金	4,715,465	4,718,387
自己株式	△575,090	△575,432
株主資本合計	7,290,606	7,293,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,496	650,840
土地再評価差額金	46,317	46,317
為替換算調整勘定	7,215	13,604
その他の包括利益累計額合計	550,029	710,762
純資産合計	7,840,635	8,003,948
負債純資産合計	13,786,392	13,653,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,568,888	10,315,992
売上原価	9,628,473	9,352,932
売上総利益	940,414	963,060
販売費及び一般管理費	754,001	811,308
営業利益	186,413	151,752
営業外収益		
受取利息	5,000	6,650
受取配当金	31,329	30,530
有価証券売却益	10,088	-
持分法による投資利益	93,225	1,372
仕入割引	2,276	1,974
その他	9,155	5,659
営業外収益合計	151,076	46,187
営業外費用		
売上割引	2,774	2,764
その他	1,548	847
営業外費用合計	4,322	3,611
経常利益	333,166	194,328
特別利益		
固定資産売却益	-	110
特別利益合計	-	110
特別損失		
本社建替関連費用	-	163,585
特別損失合計	-	163,585
税金等調整前四半期純利益	333,166	30,853
法人税、住民税及び事業税	96,151	15,480
法人税等合計	96,151	15,480
少数株主損益調整前四半期純利益	237,015	15,373
四半期純利益	237,015	15,373

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	237,015	15,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,669	154,344
為替換算調整勘定	8,962	1,974
持分法適用会社に対する持分相当額	△264	4,414
その他の包括利益合計	35,367	160,732
四半期包括利益	272,382	176,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	272,382	176,106
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	333,166	30,853
減価償却費	22,325	19,144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	△12,611
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,412	673
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,500	△9,510
退職給付引当金の増減額(△は減少)	84	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	161
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,757	12,821
前払年金費用の増減額(△は増加)	△8,471	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△1,955
受取利息及び受取配当金	△36,329	△37,181
持分法による投資損益(△は益)	△93,225	△1,372
有形固定資産除売却損益(△は益)	-	51,332
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,088	-
売上債権の増減額(△は増加)	317,971	234,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,495	△45,006
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,018	△21,480
仕入債務の増減額(△は減少)	△784,609	△296,661
その他の負債の増減額(△は減少)	11,245	106,112
未払消費税等の増減額(△は減少)	△701	△3,925
その他	△2	△220
小計	△274,719	26,137
利息及び配当金の受取額	35,857	37,178
法人税等の支払額	△55,856	△299,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△294,718	△235,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	△3,692	△81,929
有形固定資産の売却による収入	-	126
無形固定資産の取得による支出	△1,344	△3,900
投資有価証券の取得による支出	△408,141	△7,778
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	406,044	-
長期貸付けによる支出	-	△30,000
長期貸付金の回収による収入	6,000	34,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△88,981

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8,394	△8,394
自己株式の取得による支出	△301	△342
自己株式の売却による収入	226	-
配当金の支払額	△54,045	△54,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,514	△63,034
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,189	△7,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△347,177	△395,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,337,225	2,174,280
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	82,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,990,048	1,861,290

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

①連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したSANKYO KASEI SINGAPORE PTE. LTD. 及びSANKYO KASEI (THAILAND) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

②持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した三東洋行有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。